

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第 57 回）議事要旨

1. 日 時 令和 7 年 6 月 13 日（金）13:30～15:53

2. 場 所 オンライン（Microsoft Teams）

3. 出 席 者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	荒見 玲子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	小野 達也	追手門学院大学地域創造学部教授
	櫻井 彩乃	一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授

（内閣府）

岡本 直樹	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
永山 寛理	内閣府大臣官房政策評価広報課長
後藤 せいこ	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議題

- （1）令和 3 年度から令和 6 年度までの実施施策に係る政策評価書（交通安全、男女共同参画、科学技術・イノベーション）（案）について
- （2）令和 2 年度から令和 6 年度までの実施施策に係る政策評価書（地方分権改革、経済社会総合研究、宇宙政策、国際平和協力）（案）について

5. 議事要旨

○ 議題 1

令和 3 年度から令和 6 年度までの実施施策に係る政策評価書に関し、各部局（交通安全、男女共同参画、科学技術・イノベーション）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《交通安全基本計画の作成・推進》

- ・ 「一定の効果を上げている」という表現が随所に記載が見られるが、実際に

この一定の効果といった場合、効果の大きさや効果の持続性といったものをどのように分析をされているのか。(佐藤徹委員)

- 交通安全フォーラムや地域提案型交通安全支援事業といった施策が一定の効果を上げているという根拠は、測定指標が上がっているから効果を上げているという理解でいいのか、それともほかの数値なども参照しているのか。(荒見委員)
- 測定指標①は死者数や重傷者数で、非常に重要な指標だと思われるが、交通安全運動の期間の数字に着目されており、警察や国土交通省の取組などもあり、だんだん数字が下がってきているとすると、1年を通した数字と同じ効果はあるはずなのに、これだけを取り上げた内閣府の役割、アウトカム指標に内閣府の仕事が及ぼす影響、効果が交通安全運動のほうが大きいと考えられる根拠を教えてください。(小野委員)
- 意識調査の結果について、数字を見ると高くなっているが、この調査は民間のインターネットで調査をする会社に委託をして、そこで抱えているモニターの中で年齢や性別を人口に合うように調整した上で、モニターの人にアンケートしているという方法で実施されている。内閣府では、この調査で不安定さや調査結果の誤差などは感じているのか。(小野委員)
- 未就学児をはじめとする子供が被害、犠牲となる交通事故が増えていると思われるが、それに対してロジックモデルの課題に記載のとおり、交通安全フォーラムや啓発活動の中でどのようなことをこの期間にされたのか、今後していく予定はあるのか。(櫻井委員)

《男女共同参画基本計画の作成・推進》

- 行政分野の女性管理職の割合について、都道府県と市町村ごとの格差があるのではないのかと思われる。ここに出ている実績値はあくまでそれぞれのカテゴリーの平均値だと思うので、都道府県と市町村ごとの中で格差などがあるとしたら、その格差の要因について分析はされているのか。(佐藤徹委員)
- 地域における10代から20代の女性の転出超過数の割合が目標値に達していないが、その要因は分析されているのか。(佐藤徹委員)
- 行政分野の割合について、各自治体の組織の在り方や人事管理の在り方などそういうところまで踏み込んでいかないと、なかなか実効的な施策はできないと思われる。見える化を行うことでどこに働きかけようとしているのか、どこの意識に働きかけようとしているのか。(荒見委員)
- 地方のほうがアンコンシャス・バイアスが強いという話があり、メディア等

でも報道されているが、具体的に自治体の女性活躍の推進の施策がそこを変えることにつながるような意識啓発にどれだけ効果があるのか。(荒見委員)

- 災害関係の女性の視点から、内閣府は災害や防災関係の施策を持っており、同じ省庁内なのでもう少しアプローチができるかと思われるが、具体的には災害関係でリソースが足りないことについてリーチするようなことはされているのか。(荒見委員)
- 男女共同参画の視点から防災などを考えることについて、日本全国、いつ、どこで災害が起こるか分からないという中で、できれば全国の自治体で目指していただくのが望ましいと思うが、実施している自治体や研修を受けた理由、どこからそのモチベーションがあって、どのようにして情報へアクセスできたのか把握・分析されているのか。また、実施が難しい自治体の障壁はどこにあるのかを分析されているのか。(櫻井委員)
- アンコンシャス・バイアスについて、このホームページの調査等結果のPV数は、ホームページやYouTubeが書いてあるすが、幾つかのページへのアクセス数なのか、YouTube等も含まれるのか。また、このようなアクセス数の中で、属性データなどは取られているのか、あるいは収集可能か。(櫻井委員)

《科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進》

- 国内及び国際社会における理解が進むという中目標について、原子力委員会のウェブサイトのアクセス件数が測定指標になっているが、原子力委員会のウェブサイトの英語ページのアクセスがどれくらいあるのかは把握しているのか。(伊藤委員)
- 原子力委員会のウェブサイトのアクセス件数が伸びていることは評価できるが、今のところ、最終アウトカムの理解増進という部分に関しては指標の設定がない。評価期間中の取組に対する分析のところに書いてあるように、適切な周知・情報発信を実施したから理解増進に役立てたというのは、根拠として乏しいかと思われる。(佐藤徹委員)
- 原子力委員会のウェブサイトについて、令和6年2月にホームページのリニューアルがなされたと書かれているが、アクセス数が令和4年度から5年度に急増しているのはリニューアルしたことによって見やすくなったことよりも、ホームページの量が増えたことがリニューアルの効果そのものではないか。(小野委員)
- ウェブサイトのアクセス数について、アクセスの仕方やログの解析について、どこがどのように見られているのか、どのような見方をしている人がどのく

らいいるのか、解析はされているのか。(小野委員)

- SIP と BRIDGE の指標について、社会実装の状況や活用を推進していく中で、評価委員会の評価を使っている理由はなにか。直接実装の件数などを見たほうがより分かりやすいと思われるが、方向性を決めている主体と評価委員会と同じ主体を同じように評価するのはなぜか。(荒見委員)

○ 議題 2

令和 2 年度から令和 6 年度までの実施施策に係る政策評価書に関し、各部局（地方分権改革、経済社会総合研究、宇宙政策、国際平和協力）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《地方分権改革に関する施策の推進》

- 提案募集について、評価期間中の取組に対する分析のところにも書いてあるとおり、小規模市町村からの提案に関して、ニーズの酌み取りができていないという課題認識があると思われるが、内閣府では今後どのような改善策を考えているのか。(佐藤徹委員)
- 測定指標②の比率について、令和 6 年度の目標値 81.2%（過去平均以上）と書かれているが、この過去平均はいつからいつまでの平均を目標値にしているのか。(小野委員)

《経済社会総合研究の推進》

- 論文の数について、論文の公表本数が上回っている他方、結果として政策部局及び国民に活用されているかどうかはまた違った指標、単純な本数とは違うものだと思うが、この辺りはどのように考えているのか。(荒見委員)
- 全て目標を達成できたということで評価できるかと思われるが、ただ、読んだ限りでは、何が功を奏したのか、目標の達成に何が有効であったかというところの分析が読み取れない部分がある。目標達成はいろいろなパターンがあり、目標の水準がそれほど高くなかったからクリアできたということも一般論としてはあり得るため、コメント等の追記を検討いただきたい。(佐藤徹委員)
- 研究成果の公表の本数を年度ごとに見ると、ばらついていると思われる。令和 6 年度の本数と過去 3 か年で見たら随分差があり、令和 2 年が 18 件で、令和 6 年も同じように 19 件で、目標と比較するとかなり目標に近い数字にはなっているが、中間の 3 年度、4 年度、5 年度はかなり開きがあり、研究

が一段落したことなどが想定されるため、このケースだとどのように読み取るべきか。(佐藤徹委員)

《宇宙開発利用に関する施策の推進》

- ロジックモデルの解決すべき問題・課題の最後の行に、産業・科学技術基盤の再強化、これは待ったなしの課題だと書いてあるが、中目標の第2段階アウトカム(5)の内容に該当するのか。そのような理解で正しければ、この基盤の再強化を実現するための取組は、ロジックモデルではどの部分に該当するのか。(佐藤徹委員)
- 災害対策に関する指標について、積極的な貢献とぼんやり書いているが、もう少し具体性の伝わるような内容を書かないのか。(荒見委員)

《国際平和協力に関する施策の推進》

- 人材育成について、測定指標③では研究員の能力の向上を図ると書いてあるが、参考指標⑥の研究員の採用実績を見ると、毎年1名ずつ減ってきているが、どのような理由や状況だと分析されているのか。(荒見委員)

＜文責：内閣府大臣官房政策評価広報課＞